慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ハロルド・ H・ マッカーティ ジェイムス・ B・ リンドバーグ著 経済地理学序説
Sub Title	A preface to economic geography, by H. H. McCarty and J. B. Lindberg
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.4 (1967. 4) ,p.441(91)- 446(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19670401-0091
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670401-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

根底には、いうまでもなくアジア・アフリカ諸国における社会主義と民族独立への新しい動きにたいする認識があるのであるが、しかし日本人として考えた場合に、わが国における近代化の超克問題は、まさしく西欧化、すなわち資本主義化の超克の問題としてあらわれざるをえない。その意味で西欧化にたいしては、ナショナルなものの認識、資本主義化という問題にたいしては社会主義革命が提起されざるをえないこととなる。著者は、これを、つぎのようにのべている。「それはともかく、私たちは新しいナショナリズムにおいて近代主義のひとつの壁につき当り、その壁をのり越えなければならない時代の要求を切実に感ずる。その壁というのは民族の疎外ということであろう。もうひとつの壁は、人間の疎外ということであった。社会主義がこの壁をのり越えるものとして私たちの前に現われている。人間の疎外と民族の疎外――この二つのものはけっして、ばらばらに出現したのではない」（八一頁）。すなわち、筆者は、近代主義超克の二つの道としてのナショナリズムと社会主義とは、相互に無関係なものではなく、またバラバラに存在するところのものではないことを強調するのであるが、この文章のもつ重み、その重要性を、われわれはいま、ヴェトナム戦争に、あるいは中ソ対立に、そしてわが国の社会主義運動の新たな状態に実感しつつあるのではなかろうか。プロレタリアートの運動自体は、もちろん国際的なものであり、階級的連帯を不動の前提としていることはいうまでもないが、それにもかかわらず各国の労働者階級の運動のなかに、ナショナルなものを強く意識し出すということが、現時点の大きな特徴をなしている。

かくして、民族と階級の問題こそが、まさしく現代ナショナリズムの焦点をなすのであるが、著者は、ここで更めて、「ナショナリズムとは何であろうか」と問う（一八一頁）。ナショナリズムの特徴は、しばしばいわれるように、先進資本主義国にたいする後進資本主義国の態度決定という側面でとらえられてきた。だが第二次大戦後、ナショナリズムは、先進主義国や社会主義体制内部においても、その動きがみられることであり、たんに被圧迫民族の解放運動の理念としてではなく、また先進国たると後進国たるとを問わず、その民族を生み出し、これを支えている主体的・客観的地盤、具体的にはその国土や人種を含めて、ナショナルなものの基柢を形成するとして把握される場合、もっとも直接的な民族の生的な表現として、著者は、「風土」という表現を使用するのである（一八三頁）。もちろん、それには、自然的風土と社会的風土の二つがあるが、日本の民主主義と密接に関連するものとしての民族を考える場合、どうしても、日本民族の歴史的社会風土について研究する必要がある。そこで、「民族は母体で階級は主体である」という著者の、きわめて適切な表現が出てくるのであるが、この母体としての民族と、主体としての階級を結ぶものとして、「風土」の概念を、筆者は、日本の民主主義理論にかんする体系の中枢にすえようと努力されるのである。本書の最後を飾る「風土に関する八つのノート」こそは、実にそのような風土というものを理論的に、また社会科学的に体系化しようとする苦闘の結晶であり、もっとも独創的で、著者の理論的な水準の高さと学問的な誠実さとがにじみ出ているものであり、読者に感銘をあたえずにおかないであろう。

この「ノート」は、一昨年四月、一橋大学の教授と学生との共同の、自由な研学の場としての「現代史研究会」において著者がとりあげたテーマ、「階級と民族の接点としての風土」について報告したものを、一橋新聞に掲載したものである。偶然にも筆者は、当時の一橋新聞部からの依頼で、この「ノート」をよみ、これについてつぎのように批判した。

「風土」と「階級」との接着を構想する場合、生産力の観点が問題となることは、教授の論理構造からしてきわめて当然であるが、まさしく、その生産力について、共同体の問題が出てこなければならないのではなかろうか。いわゆる共同体は、資本の本源的蓄積過程をへて、解体していくものとして一般に解釈されている。しかしその場合、ヨーロッパとアジアとでは、その過程は、まったく異なった方向を辿らざるをえなかったのみならず、共同体的規制のもっとも根強いところにプロレタリア革命がなぜおこらなければならなかったか。これは生産力の問題を無視しては解決できないところのものであろう。要するに、もっとも大きな問題は、風土理論を階級に結びつける場合、生産力の概念を提起するとすれば、必然的に共同体の問題が強く意識されなければならない。

わたくしはいまもなお、この「ノート」についての批判としては、以上のように考えている。

本書は、著者のきわめてユニークな理論がもられている評論集であり、日本の民主主義の前途を憂える著者の熱情が惻々として伝わってくる想いがする。社会科学者としての高島氏の終始渝らざる誠実さに打たれるのである。その発想方法において、経済学的なものの考え方がうすれているように感じられるのに一沫の淋しさを感じるのであるが、とにかく、学生諸君に是非一読をお奨めする。

（竹内書店・一九六六年一二月刊・B6・三〇五頁・五六〇円）。

ハロルド・H・マッカーティ
ジェイムス・B・リンドバーグ 著

『経済地理学序説』

Harold H. McCarty, James B. Lindberg, A Preface to Economic Geography

高橋潤二郎

仮題を「経済地理学序説」としておいたが、原題は "A Preface to Economic Geography" 序説というと、いかにも四角張って聞こえるので、むしろそのまま「前書き」とでも訳しておいた方がよいと思われる。それ程、親しみ深い内容をもつ本である。それもその筈で、著者達は、序文の冒頭で、彼等のもとで経済地理学を学ぶ学生達が、「経済地理学の領域と方法」について明確な道しるべとなるような書物を是非とも書いて欲しいと頼んだこと、これが本書を書くに至った最大の動機であると述べている。文章は平明、やや冗

長のきらいがあるが、それはそれとして、教室内で学生達に対して、彼等の学んでいる、ないし学ばんとしている主題のなんたるかを噛んでふくめるように教えている光景をほうふつとさせる。著者、ハロルド・H・マッカーティとジェームス・B・リンドバーグはともに、地理学では堅実な学風で名高いアイオワ州立大学に籍をおいているが、マッカーティは同大地理学部の主任教授、"The Geographic Basis of American Economic Life" や "The Measurement of Association in Industrial Geography" 等の著書によってつとに声名高い。リンドバーグは彼のもとで、助教授をつとめる若手であるが、最近米国地理学界をふうびしている地理学の計量化の急先鋒をなす一人である。この二人が組んで、経済地理学の目的や内容にさまざまな疑問をもつ学生達にこれら疑問の一つ一つをていねいにとりあげて、懇切に説明、より端的に言えば「説得」しているのが本書の内容である。

経済地理学、より一般的に言って地理学という学問が、歴史学とともに古い伝統をもつにもかかわらず、その目的・領域・方法に関して、絶望的なまでにあいまいであることは、多少ともこの分野の方法論に興味をもった者にとっては周知の事実であるが、この事実が地理学を教える者にとって極めて重大な制約となっていることはいうまでもない。経済学の場合、わが国における近経とマル経との対立といういささか特異な事例を別とすれば、経済原論は誰が書いても殆んど同じものができるであろう。しかしながら、地理学の分野において、サムエルソンの「経済学」やヘンダーソン・クオントの「現代経済学」のようなスタンダードなテクストをつくることは、恐らくチンパンジーがランダムにタイプしてシェークスピアを書きあげる程難しいといってよい。一般には、ハーツホーンがこの至難の事業をかなりの程度までなしとげたと言われているが、彼の有名な「地理学方法論」でさえ、西欧諸国ではあまり大なる評価をあたえられていないということである。こうした一種の方法論的カオスの状態にあって、大学ないし大学院の学生達に、単なる「教養としての地理学」以上のものを体系的に教えることが極めて困難であることは想像に難くない。他方、これは教えられる学生についても言えることであって、彼等にとって、とりわけ、経済学に代表される現代社会科学の明解な方法論を身につけた学生にとって、地理学の何たるかを修得することは決して容易なものとは云い難い。非常に多数の方法論に関する著作が存在し、それらが、ある点では全く妥協の余地のない程対立し、又、ある点では微妙なニュアンスの相違を示している状態の中で、学生達が、「地理学とは一体どんな学問なのか、又、それはどのようなかたちで他の諸科学に固有の情報をあたえるのか、それを一口で言って欲しい」とたずねたくなるのはむしろ当然といってよいだろう。こうした疑問は数えあげたら殆んどきりがない。「地理学は記述科学か法則定立科学か」という古典的疑問から始まって、景観学派、生態学派、立地学派の対立に至るまで、大学で地理学という講座を担当し、地理学者という専門家の養成にたずさわっている者は、何らかの形で、これら無数の疑問に体系的なかたちで解答をあたえてやらねばならない。しかしながら、不幸なことには、地理学について、特にその学説史について知識がふえればふえる程、多くの場合これらの疑問に対する解答はあいまいなものにならざるを得ない。現実に過去の地理学の流れが、余りにも多くの対立する見解をふくんでいる以上、これらを考察することによって内的コンシステンシーをもつという意味で体系的な方法論の導きだされる筈がない。ここにおいて、方法論の不毛性が主張され、フィールド・ワークの重要性が強調されるのであるが、明確な方法論に基礎づけられないフィールド・ワークは一体何をもたらすのであろうか。経済地理学者がある地域に関して調査をし、その報告をするとき、その結果は経済学者が同じ地域を研究してつくる調査報告とどうちがっているのか、又、都市地理学者がある都市を調査するとき、その方法は社会学者ないし生態学者が行う調査過程とどうちがっているのか、これらに関して、フィールド・ワークをする地理学の研究者や学生は、少くとも一度は自問自答した経験をもっている。やや大げさな表現をすれば、すべての地理学者は方法論コンプレックスともいうべきものをもっていると言ってよい。このような状況を前提とする限り、前述の学生達の「経済地理学の領域と方法に関して一口で答えて欲しい」という願望が決して性急なものではないことがわかるであろう。むしろ、それは学生、教師のいずれを問わずかなり切実な問題なのである。前に、本書の内容が親しみ深いといったのは、まさに著者達がこの問題に関して真正面からとり組んで、それに可能なかぎり平易かつ明解に答えようとしているからに他ならない。いうまでもなく、ここに説明される「経済地理学」は決して普遍的な存在ではなく、あくまでも、マッカーティとリンドバーグ、ないしアイオア学派の見解であって、著者達はこの彼等なりの見解にもとづいて、恐らく、様々な質問でコーヒーブレイクをつぶしたであろう学生達を「説得」しようと試みた結果が、本書をこしらえあげたと言ってよかろう。

本書の構成は、以下の通り。

part one, scope and methods

1 the field of economic geography
2 the problems of economic geography
3 the hypotheses of economic geography
4 the elaboration and testing of hypotheses
5 the economic landscape

part two, subject matter

6 the services
7 trade
8 finance, insurance, and real estate
9 transportation and communications
10 manufacturing and the construction industry
11 agriculture
12 the extractive industries
13 the literature of economic geography

即ち、全文二六一頁が一部と二部にわけられ、前半で経済地理学の「領域と方法」が、そして、後半で、サービス、交易、金融、保険、

不動産、運輸、通信、製造、建設、農業、抽出諸産業等各産業が経済地理学の「主題」として論ぜられている。一部は、著者達の表現をかりて言えば、経済地理学のとるべき「調査過程の単純化されたモデル」、即ち経済地理学の方法論に関する著者達の見解がまとめられているが、ここにおける彼等の立場というのは、一言にして言えば、ハーツホーンのいわゆる「立地学派」を継承するものといってよかろう。即ち、本書において、地理学者とは、「すべての種類の経済現象の立地と分布、そして、地表上のエーリアにおいてこれらが結びつけられている仕方（マナー）」に関する「専門家」であると規定され、又、経済地理学は「人間の経済活動の立地と分布に関する行動科学」として定義されている。第一章は、この定義のもとに、経済地理学の位置づけと地理的調査過程の一般的な特色づけを行っているが、特に、経済地理学的トレーニングとして、「経済現象の立地によってもたらされる問題に対して満足のゆく解答をあたえる仮説を発展させる能力を身につけさせる」ことが強調されている。ここで、問題とは、いうまでもなく、地理学的問題であり、そして地理学的問題は常に「三つの要素」、即ち what, when, そして why を含むものとして規定されるのである。換言すれば、経済地理学とは「経済現象」の「空間的分布」を記述し説明するものとして理解されている。第二章は、このような記述・説明において基本的に重要ないくつかの過程が解説される。即ち、それらは、㈠対象となる経済現象のアイデンティフィケーション、㈡分布を構成するこれら現象の位置や規模の測定、そして㈢観察された経済現象の空間的分布に関する一般化とである。この三つの過程はいずれも地理学的調査研究において極めて重要な意味をもちながら、従来一部の研究者を除いては必ずしも intensive な議論をなされなかったものであるが、著者達は、これらを先ず、地理学的観察をする上での基礎となる「生起」occurence なる概念を定義し、この生起の「空間的グルーピング」を分布 distribution として定義して、種々なる分布の同定と測定に及び、更に、これら同定と測定に基本的に重要な尺度（スケール）の問題に及び、経済地理学における一般化が、研究の対象となる経済現象そのものに関する一般化と、縮尺との関係における分布に関する「空間的一般化」の二つがあることを明らかにしている。第三章は問題に対するモデルの設定に関するものであるが、前章において展開された一般化に関する議論において既にその兆候はあらわれていたが、この章で、著者達は、地理学を法則定立科学であるとする見解を鮮明にする。即ち、彼等は「秩序ある世界」という大前提のもとに、種々な経済現象の立地を生みだす力、即ち立地諸力が経済行動を規定する諸力と同一であると考え、地表上の一定の範囲におけるこれら諸力の結合を areal association として概念づけることによって、ある地点におけるある経済現象の「生起」を説明かつ予測しうる仮説ないしモデルをつくりあげようとするのである。ところで、ここでいうモデルは二つの特色がある。即ち、それは説明ないし予測さるべき変数が常にある地点におけるある現象の生起、或いはその地点における現象の生起の大きさと関連していることからいって、少くとも二次元ないし三次元の空間の中にあらわされねばならない、いわゆる Graphic space model であること、そして、立地諸力が経済行動を規制する諸力と同一であるという前述の認識にしたがって、このモデルは「距離指向」ないし「最少費用」モデルであるということである。本章の大部分はこのようなモデル設定の手順をいくつかの事例をもちいて説明するのに費やされている。第四章はモデルの修正と検定とを扱っている。対象となる検定方法は㈠地図の比較、㈡撒布図、㈢統計的検定、㈣アナログ検定の四つであるが、統計的検定法は非常に初歩的なノンパラメトリック検定を含む相関分析の紹介、そして、アナログ検定とはシュミレーション分析のことを指している。第五章は一部に含まれる最後の章であるが、ここでは、二、三、四章が主として経済地理学の対象とする問題に関する研究過程を扱ってきたのに対し、いささかことなった主題を扱っている。即ちその主題は「経済地域」――前述のようにこの章の原題は the economic landscape であり、直訳すれば、「経済景観」であろうが、ここでの landscape は「特定のエーリアにあらわれる諸現象間の相互依存システム」と規定されており、視覚的な側面のみを強調した「景観」は必ずしも相応しくないと思われるので、こう意訳しておく――であり、その議論の焦点は、いままで扱ってきた諸問題が現実にはどのような形でからみ合って存在するかを landscape と region の両概念を用いて説明することにある。

第二部は、前述のように、第一部で展開された方法論を用いて、現実の経済現象の空間的分布をどのように解明するか、を主要産業について詳述したものである。これらサービス産業から始まって、抽出産業に至る七産業の分類は、ＳＩＣ（標準産業分類）によってなされたものであり、かつ、経済地理学の標準的なテキストにみられる「伝統的手法」にのっとって産業分布を記述するという形式がとられているが、各産業の配列順序はかなりユニークであり、その記述の仕方もちがっている。前者については、著者達が「需要指向仮説」と呼んだ仮説――いかなる生産の立地もその生産物に対する需要の立地に直接関連づけられているという、いわゆる立地の市場指向理論――にしたがって「変差係数」の少い産業から大きいものへと順序づけているからであり、後者については、著者達のいう「一般化された記述」――地表上に通常 prevail している状態を記述するが、必ずしも特定の生産、特定のエーリアに適用し得るとはかぎらない――が原則としてとられているからに他ならない。この点に関連して、特に注目すべきは、各産業の分布に関して、常にその分布のパターンないし立地の特性に関して何らかの形での仮説ないしモデルを設定しようという試みが常になされ、かつ、これらモデルが、従来の立地論で扱ってきたような、一変数ないし二変数を含む単純なモデルではなく、かなり多数の要因をもりこんだものであることであろう。たとえば、サービス産業に関しては、仮説に含められる要因として、㈠サービスの標準化、㈡企業規模、㈢交通のタイムコスト、㈣特殊化の利益、㈤他のサービス諸施設との相互依存等があげられ、これら要因に対する考慮が「サービス企業は客の近くに立地する」という一般的命題に対する制限条件として組入れられなければならないとし、これだけの議論の後に、「中心地理論」

の批判的紹介がなされるという具合である。この周到な論議の展開は、他の産業にいえることであって、たとえば、農業を扱った第十一章の各節の題目を列挙すれば、「農業の定義」「一般的特徴」「データーの種類と集計」「立地過程」「自給農業」「自給農業の立地」「自給農業の型」「東洋的農業の特殊ケース」「商業農業」「利潤最大化の前提」「特化」「比較利益」「市場配送費」「物理的最適と限界」「経済的最適と限界」「競合関係」「農業組織」「集積」「要素の代替」「輸送の改善」「結論」となっており、かなり広範囲にわたる考慮がなされていることは明らかであろう。ここで予期される疑問の一つはこのような議論の展開について、いわゆる立地論者の立場からは「あまりにも具体的」、フィールドワークをする地理学者の立場からは「あまりにも一般的」という批判がでるのではないかということであろう。しかしながら、このあまりにも抽象的かつ一般的な立地論と具体的かつ特殊的な地理学との橋わたしこそ著者達のねらいなのであり、この橋わたしが可能になってこそ、第一部で展開された科学的方法がフルにその機能を発揮できるのである。

以上、本書の内容を概述した。現在のわれわれの到達した水準からいえば、本書の内容は、方法論的洗練において、技術的彫たくにおいても、極めて幼稚なものであり、この意味での批判の余地は多々あるが、これらについてここで触れる必要はない。むしろ本書の価値はその学問的水準よりも、著者達の意図、そして真面目な説得への努力、要するに、教育的な面にあるのであって、この意味で、すべての経済地理学に関する担当者にとってなかなかあじわいの深いものと信ずる。

Prentice-Hall, Inc. pp. 261, 1966. (1, 660円)

板東　慧著

『現代の労働組合——その機能と政策——』

小松　隆二

資本の自由化や産業再編成にともなう合理化攻勢に直面して、わが国の労働組合運動は現在一つの転機にたたされている。このような背景から、最近、総評、同盟、あるいは中立労連において、産業政策についての議論が活発になりつつある。もちろん、組合による産業政策の必要は、わが国のみでなく、独占資本主義段階における共通の特徴とされるものであるが、組合の組織的動揺や合理化攻勢をかかえたわが国では殊更重要な課題と考えられている。

この産業政策の課題は、傘下の業種を考えると、特に同盟にとって緊急のものといわれるが、これは総評、中立とても同様に看過しえない課題であり、現に堀井総評議長なども産業政策についての提言を行っている。いずれにしても、この課題が組合によってとりあげられつつあるということは、一つには従来の政治的闘争あるいは抵抗闘争といわれるもののみでは、今後の組合運動の展開に限界がおとずれていることを示すものであろう。

このような問題に直面している時、本書のような労働組合論の整理・再検討を試みる研究がまとめられたことは極めて意味のあることといわねばならない。本書の著者の関心は、戦後二〇年の労働運動の反省から、主として戦線統一問題にあるといってもよいが、この問題とて産業政策の必要を生みだす資本の自由化や産業の再編成という当面の情勢と無関係ではありえない。事実、本書でも産業政策ということが重要な位置を占めており、著者の意図は、戦線統一問題を軸に、産業政策をふくむ労働組合にかかわる諸問題を、組合論を媒介にして理論的に整理するところにあるといってよいだろう。

本書は、最近二、三年のうちに発表したいくつかの論文を新たに加筆訂正をして一書にまとめたものである。各々独立論文として書かれているので、若干とりあげられた課題とその論理展開に重複がないでもなく、各章間に整理すべき点も感じられる。しかし、そこに一貫した論理が貫いていることも事実で、むしろその点こそ正しく評価さるべきであろう。

例えば、まずうかがえることは著者の理論化への強い志向である。組合そのものを扱ったもので、理論化・法則化への姿勢を強く示したものはこれまで乏しく、この点著者のごとく、いかなる問題についても事実の展開を追うと共に、原理的に整理し、類型化し、理論化しようとする努力は貴重である。その際、著者の論理展開の軸になっているのは、のちに説明する「統一の機能」ということであり、その物差で各章の問題を整理するという手法をとっている。

さらに、著者の視角で注目すべきことは歴史的・段階論的理解の鮮明なことである。産業別組合、職場闘争、産業政策、あるいは組合の統一と分裂という問題が、何故に独占段階にいたって出現したか、またそれらが高度成長においていかなる意味をもつかという意識が絶えず底にあり、そのことが著者の現実・実践への意欲とも関連して、本書を単に原則論における抽象論的展開に終らせないでいるといってよい。

殊に、これまで労働運動が長い間苦難の道筋をたどり、それに対する研究も多くの障害にたちふさがれてきたわが国の状況を考える時、本書のように組合の機能と政策を理論的に、しかも現実への関心をも失わずに究明しようとする研究こそ久しく待望されていたものといってよいであろう。

本書の構成は次のごとくである。

第一章　労働組合の機能と政策の論理
第二章　産業別組合とその運動
第三章　職場における闘いの構造
第四章　独占段階の組合運動
第五章　労働組合の政治行動
第六章　賃金闘争の政策と最低賃金闘争